

# 2024・2025・2026年度北陸地域設備投資計画調査 特別調査 企業行動に関する北陸企業の意識調査

---

2025年8月

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

北陸支店・富山事務所

---

## 調査概要

---

### 1. 調査内容

足元の重要テーマについて、各企業の意識や見通し等を調査したもの。  
今年度は、人的投資の状況、米国関税強化による影響、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みなどについて調査を実施した。

### 2. 調査時期

2025年7月3日(木) を期日として実施

### 3. 調査の対象企業

原則として、資本金 1 億円以上の民間企業。ただし、金融保険業を除く。

### 4. 回答社数

全国：3,482社、うち北陸本社企業145社（製造業60社、非製造業85社）

### 5. 留意点

北陸地域とは、富山県・石川県・福井県の三県を指す。

グラフや文中における「北陸」は、北陸地域に本社を置く企業の回答を指す。

## 企業行動に関する北陸企業の意識調査（要旨）

### ① 事業リスクと国内投資、物価上昇

- 事業上の影響が大きいリスクとして、北陸では「物価上昇」、「人手・後継者不足」、「人件費上昇」の回答が多く、特に「物価上昇」は最も影響の大きい要因となっている。
- 前年度国内設備投資実績の押し下げ要因は、投資内容精査や工期の遅れといった要因が多く、特に北陸地域の製造業においては、全国と比べて「当初計画を下回らず」と回答する企業の割合が低い結果となっている。

### ② 人的投資

- 北陸では製造業、非製造業ともに全国同様、様々な職種の人材が不足しており、なかでも北陸では、「技術職・エンジニア」との回答が最多となっている。
- また、全国・北陸ともに多くの企業が人材獲得に向け「新卒採用の強化」や「中途採用の強化」を進めるほか、「賃金引上げ」を実施するなど、各社が採用力強化を図っている。

### ③ 米国関税

- 全国、北陸とも「特に影響なし」との回答が約 4 割を占め、「影響精査中」がこれに続いており、現時点において米国関税強化の影響は顕在化していない。
- また、全国、北陸とも製造業では「影響精査中」が「特に影響なし」を上回っているが、具体的な調達先や生産・輸出拠点変更等の動きは限定的と考えられる。

### ④ その他（カーボンニュートラル・AI活用）

- 北陸では、全産業においてカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めることで、「設備入れ替えの契機」になると考える企業が多い一方で、その課題として多くの企業が「技術的な問題」と回答している。
- 北陸では、AI活用について、「活用している」または「活用を検討している」との回答が製造業、非製造業とも前年度を大きく上回っており、地域や業種を問わずAIの活用が進んでいる。

## 目次

---

- |                          |       |         |
|--------------------------|-------|---------|
| (1) 事業リスクと国内投資、物価上昇      | ————— | P.4~7   |
| (2) 人的投資                 | ————— | P.8~12  |
| (3) 米国関税                 | ————— | P.13~14 |
| (4) その他（カーボンニュートラル、AI活用） | ————— | P.15~18 |

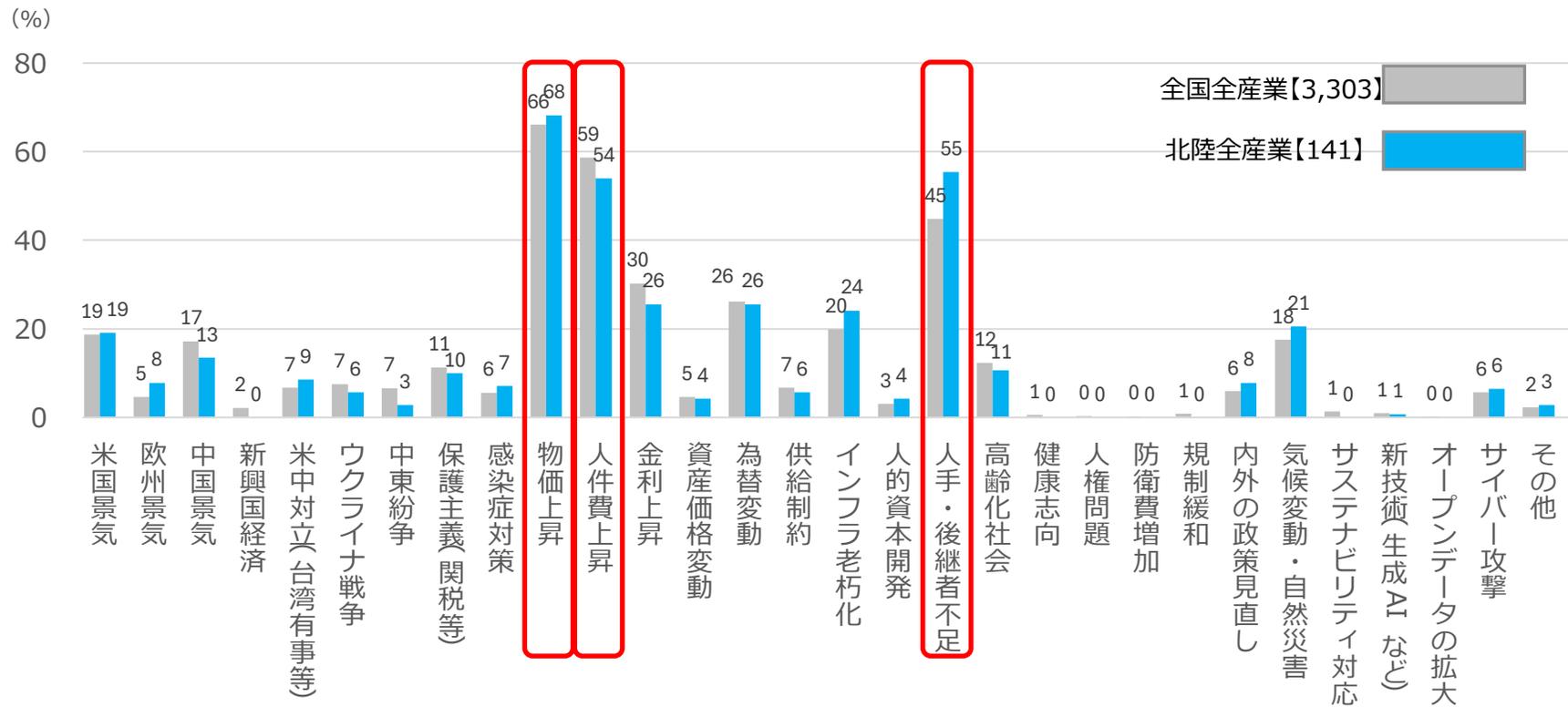
## (1) 事業リスクと国内投資、物価上昇

---

## 事業への影響が大きいリスク要因

- 事業上の影響が大きいリスクとして、北陸では「物価上昇」、「人手・後継者不足」、「人件費上昇」の回答が多く、特に「物価上昇」は最も影響が大きい要因として挙げられる。また、「人手・後継者不足」をリスクとする割合が全国と比べて高い特徴がある。
- 北陸では、令和6年能登半島地震及び奥能登豪雨の影響を受けて、「気候変動・自然災害」をリスクとする割合が全国と比べてやや高い。

【事業への影響が大きいリスク要因】

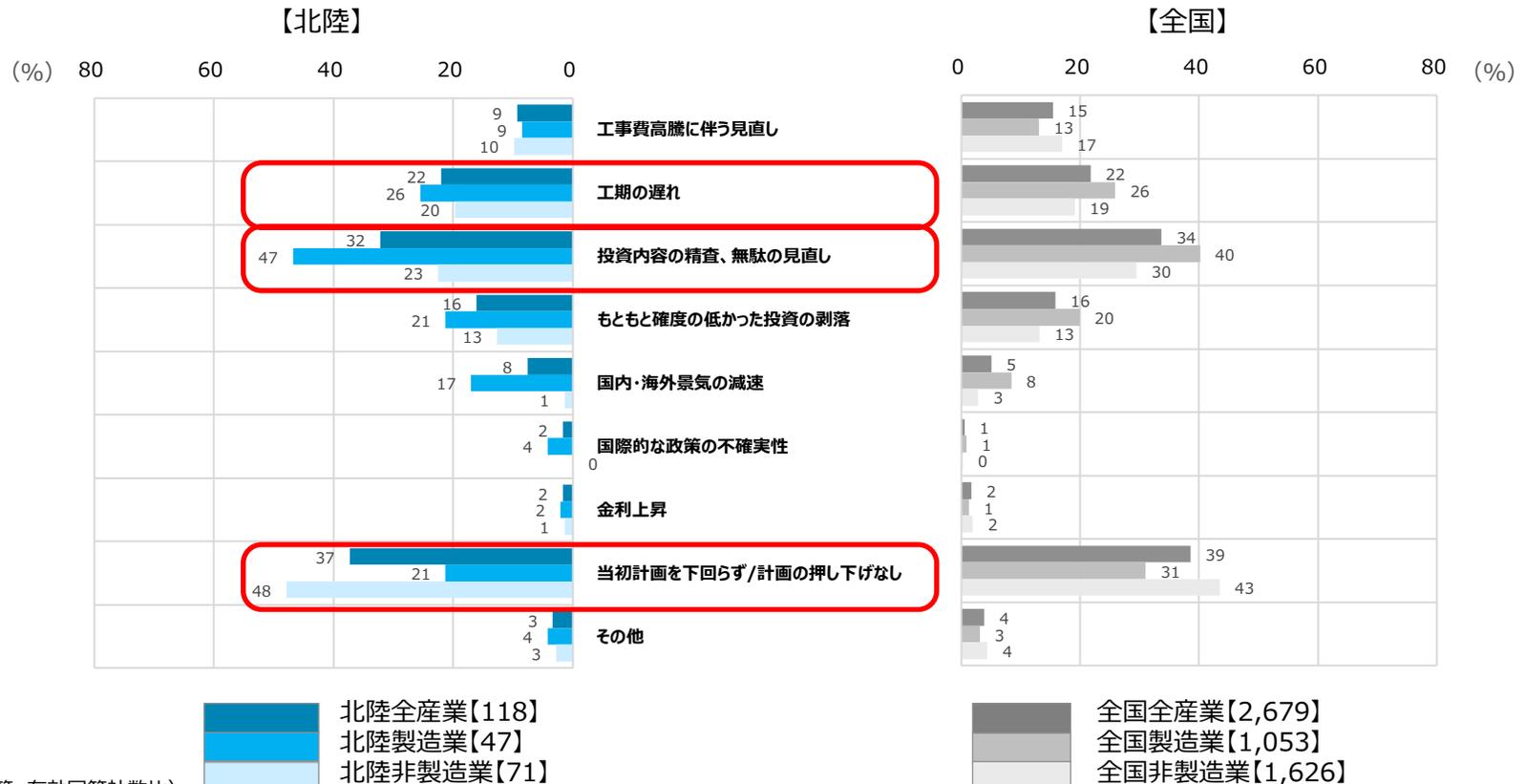


(5つまでの複数回答、有効回答社数比)

## 2024年度国内設備投資実績の押し下げ要因

- 2024年度国内設備投資実績については、「当初計画を下回らず」との回答割合が全国、北陸とも最も高い。なお、北陸では、同回答の割合が全国と比べて製造業において低く、非製造業において高い。
- 押し下げ要因としては、「投資内容の精査、無駄の見直し」が最も多く挙げられており、次いで「工期の遅れ」となっている。

【2024年度国内設備投資実績の押し下げ要因】

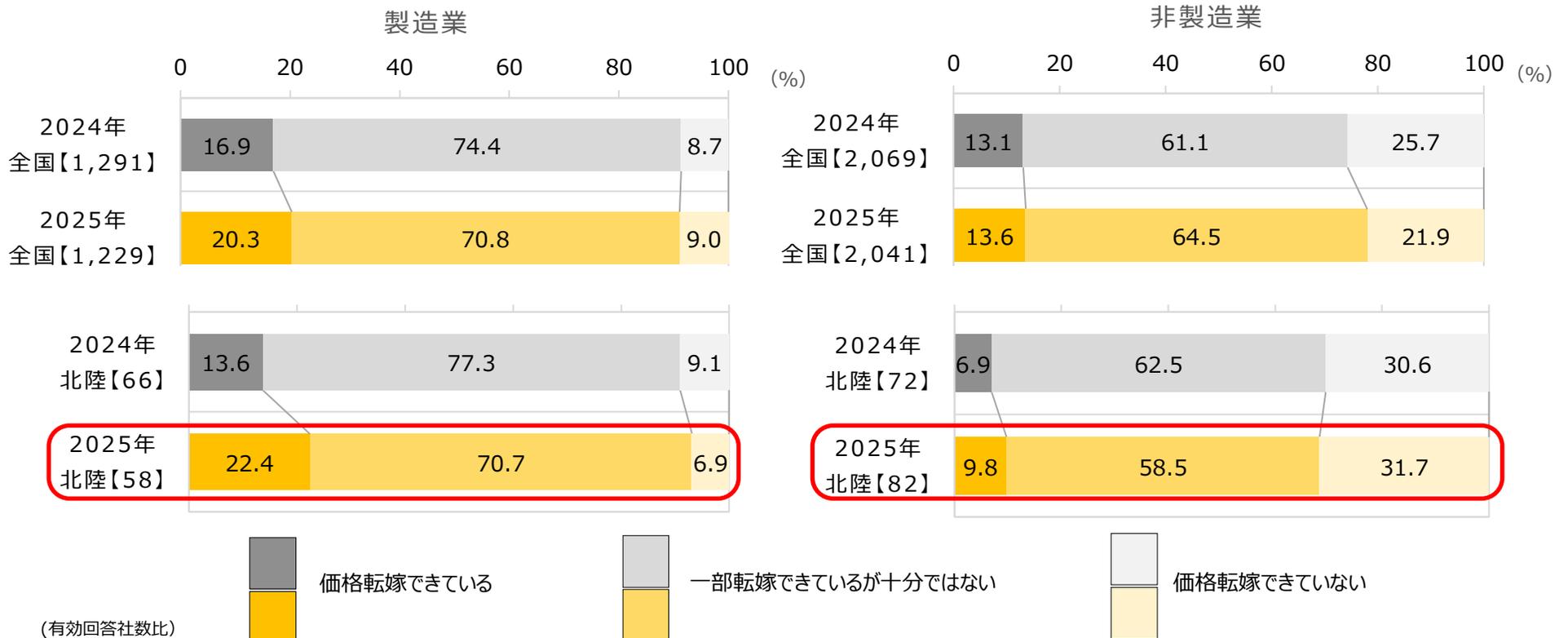


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

## 物価上昇に伴う販売価格への転嫁

- 物価上昇に伴う販売価格への転嫁について、「価格転嫁できている」と回答した企業は北陸地域の製造業で22.4%（前年度13.6%）であり、前年度に比べて製造業での価格転嫁に進展がみられる。
- 北陸地域の非製造業では「価格転嫁できていない」と回答する企業が31.7%（前年度30.6%）にのぼり、前年度比で価格転嫁に進展がみられないほか、全国との比較でも課題がみられる。

【物価上昇に伴う販売価格への転嫁】



## (2) 人的投資

---

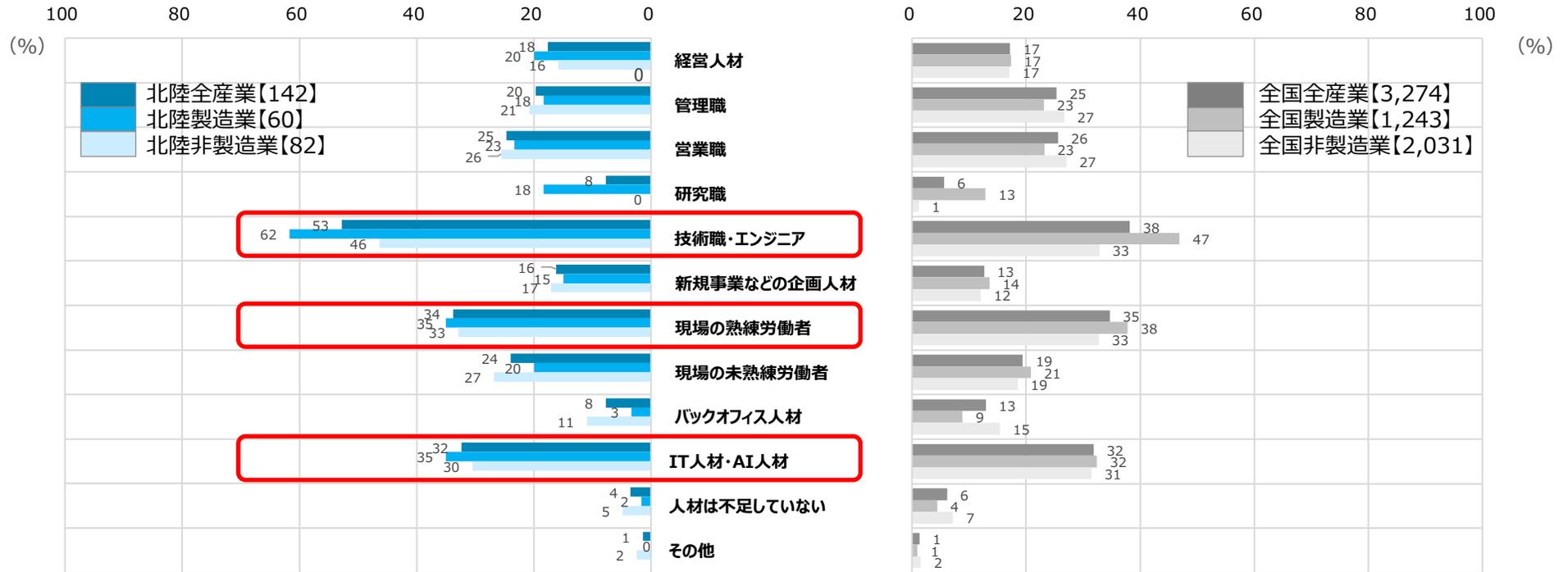
## 不足している人材の種類

- 製造業、非製造業ともに、様々な職種の人材が不足している。なかでも北陸では、「技術職・エンジニア」との回答が最多であり、全国と比較してもかなり多くの回答が集中している。
- また北陸では、製造業、非製造業とも「現場の熟練労働者」、「IT人材・AI人材」との回答が続いており、より省力化に向けた人材確保が求められている。

【不足している人材の種類（役職・職種・スキルなど）】

【北陸】

【全国】

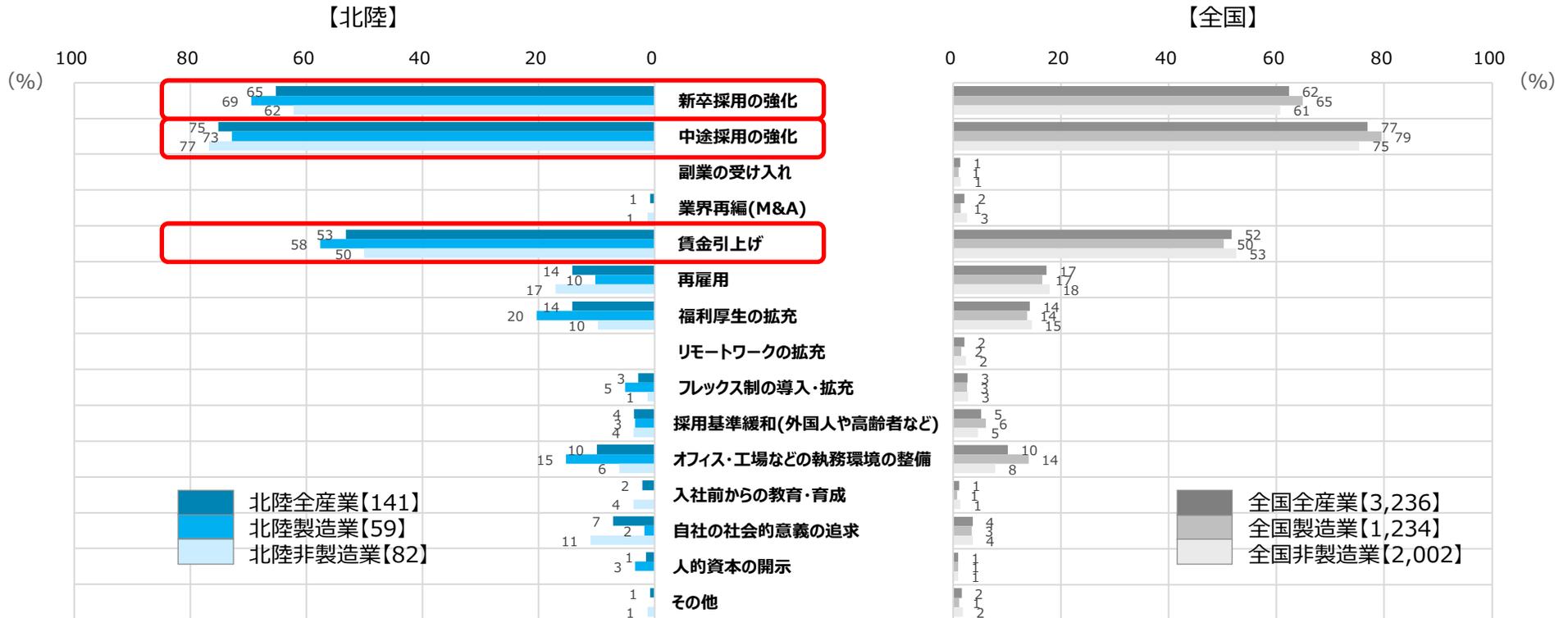


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

## 人材獲得のために取り組む施策

- 全国、北陸ともに約 6～8割の企業が「新卒採用の強化」、「中途採用の強化」と回答しており、また「中途採用の強化」が「新卒採用の強化」を上回っている。
- さらに、採用の強化に続いて「賃金引上げ」に取り組むとの回答が多く、各社が採用を強化し、人材獲得競争が激化するなかで、賃金引上げに取り組む必要性が増している状況がうかがえる。

【人材獲得のために取り組む施策】

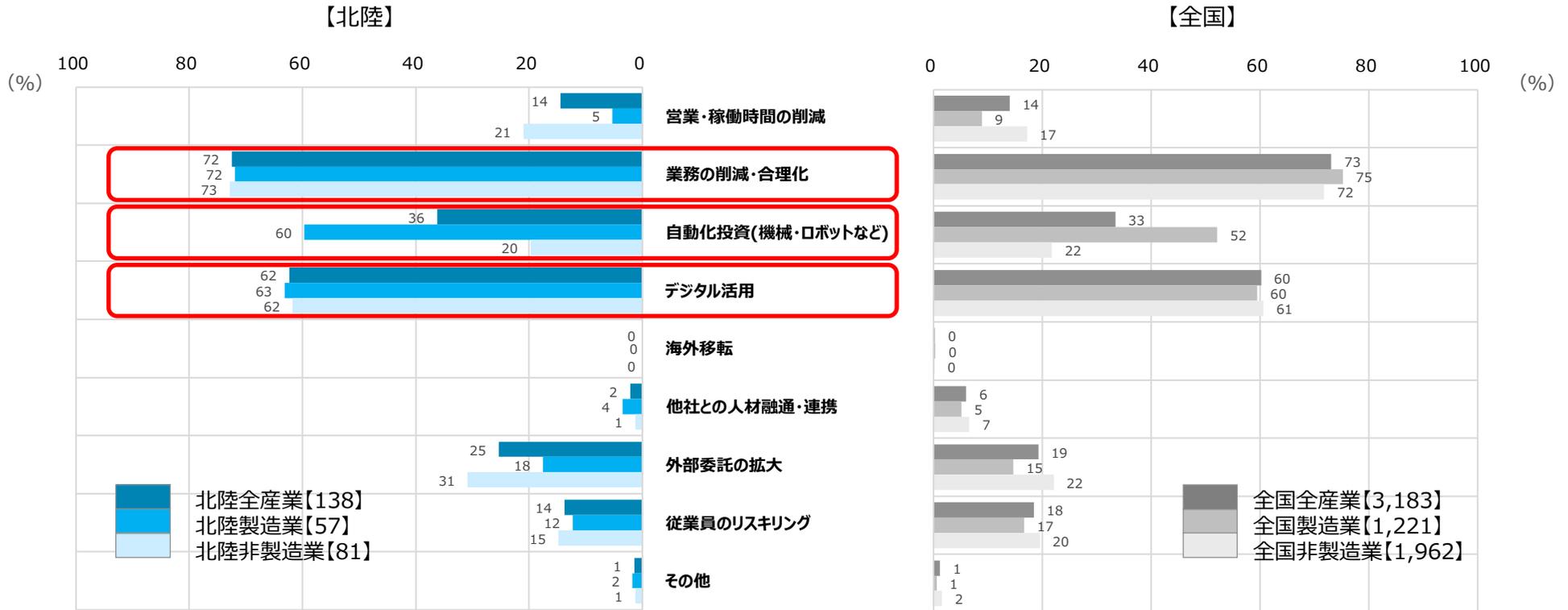


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# 人材獲得以外に取り組む施策

- 全国、北陸とも「業務の削減・合理化」との回答が最も多く、約7割を占めている。
- 製造業、非製造業とも「デジタル活用」が続いており、製造業においては「自動化投資（機械・ロボットなど）」の割合も高い。北陸地域の製造業では60%の企業が「自動化投資（機械・ロボットなど）」と回答しており、全国と比べても省力化投資への高い機運がつかえる。

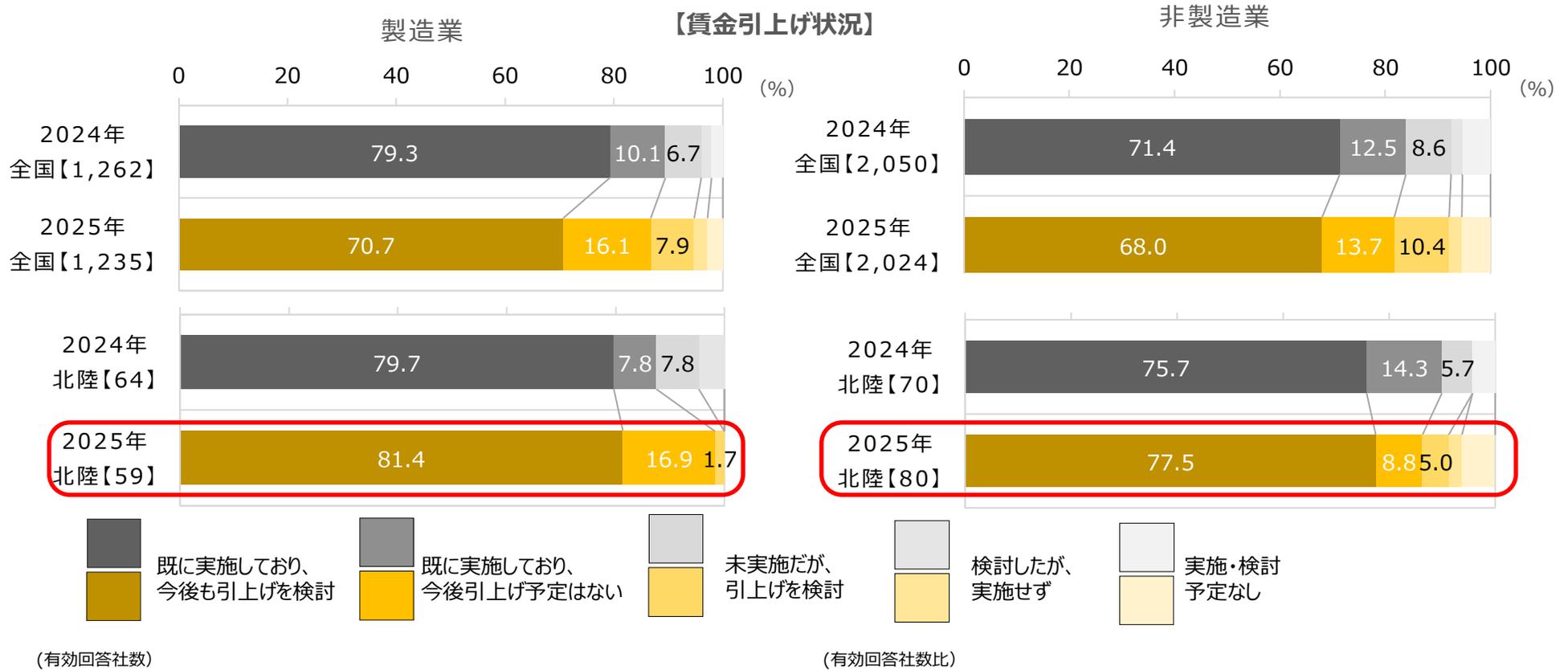
【人材獲得以外に取り組む施策】



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

## 賃金引上げ状況

- 北陸では製造業、非製造業ともに約 8 割の企業が賃金引上げを「既の実施しており、今後も引上げを検討」と回答しており、全国と比べても多くの企業で賃金引上げが進んでいる状況がうかがえる。
- また、北陸地域の製造業ではほぼ全ての企業が「既に賃上げを実施」と回答しており、物価上昇、人手不足等を背景に幅広く賃金の引上げが進展している。



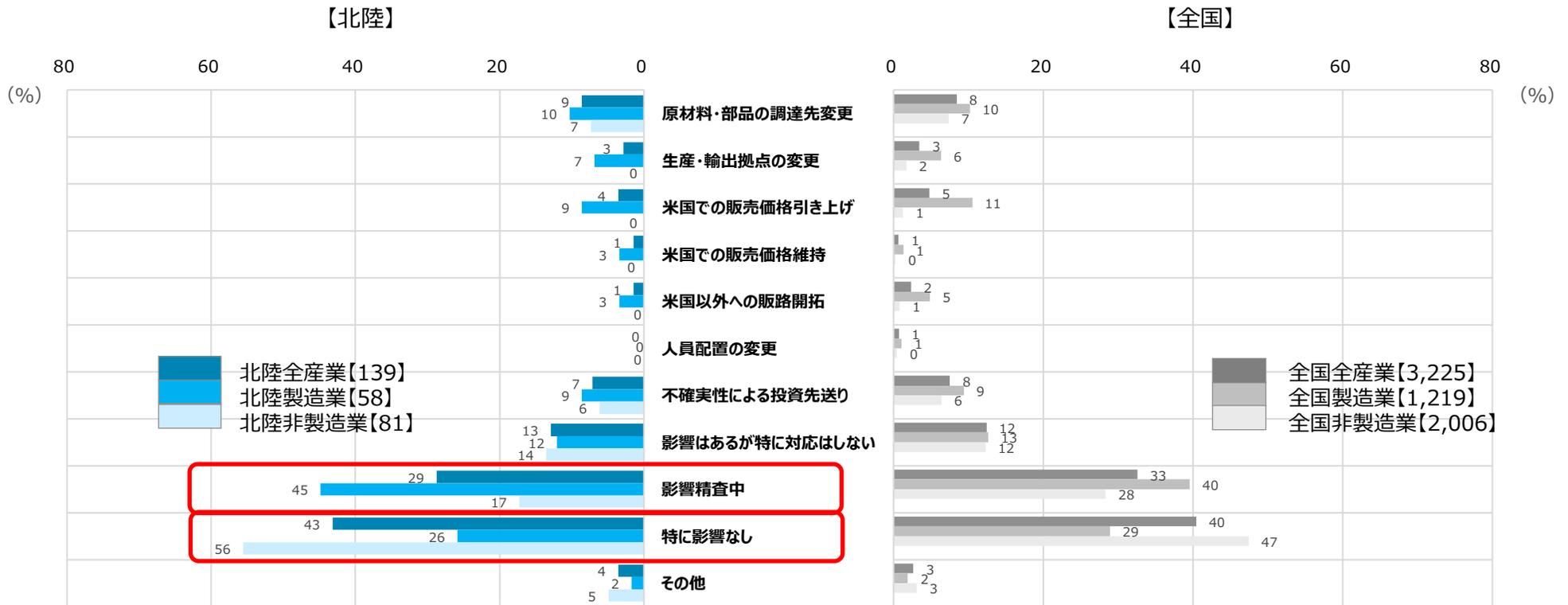
## (3) 米国関税

---

## 米国関税強化による影響と対応

- 全国、北陸とも「特に影響なし」との回答が約 4 割を占め、「影響精査中」がこれに続いており、現時点において米国関税強化の影響は顕在化していない。
- 全国、北陸とも製造業では「影響精査中」が「特に影響なし」を上回っているが、具体的な調達先や生産・輸出拠点変更等の動きは限定的と考えられる。

【米国関税強化による影響と対応】



(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

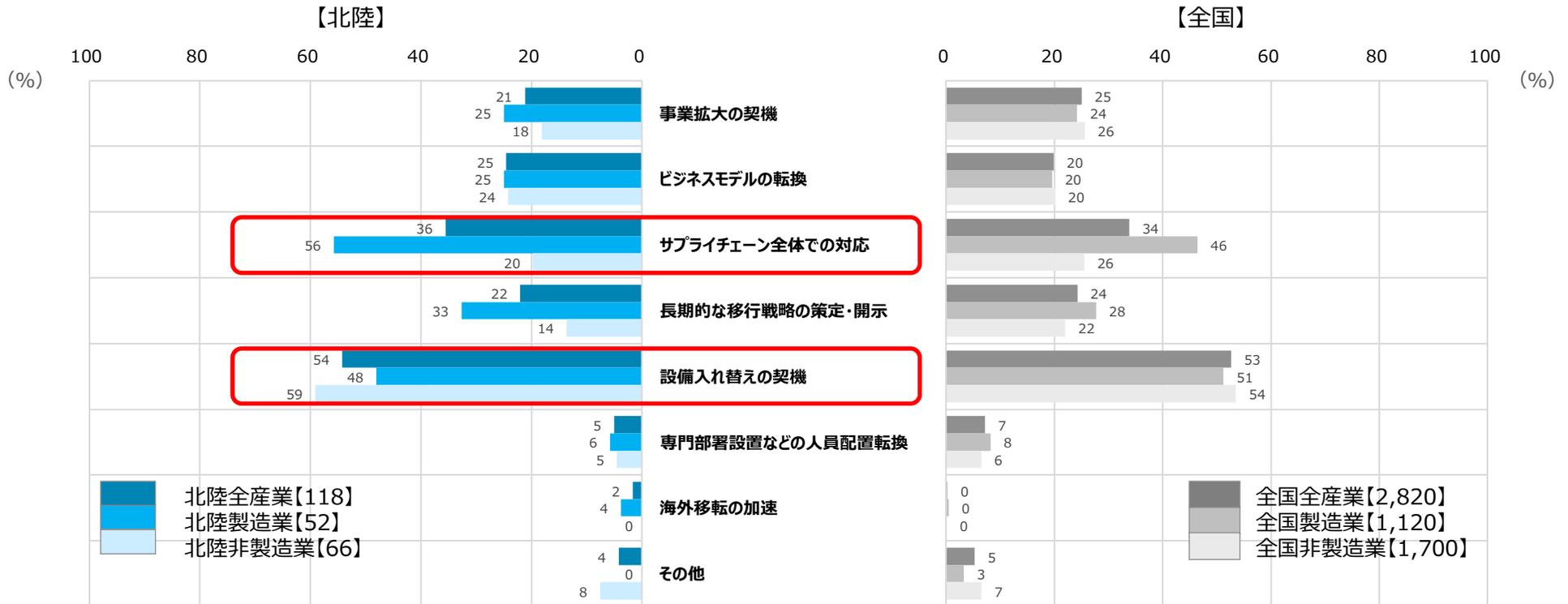
## (4) その他（カーボンニュートラル、AI活用）

---

## カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの影響

- カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが加速することによって想定される事業への影響について、全国、北陸ともに全産業で半数以上が「設備入れ替えの契機」になると回答している。
- また、北陸地域の製造業では「サプライチェーン全体での対応」が生じるとの回答が56%と多く、全国製造業の46%を上回っている。一方で、非製造業における同回答は全国、北陸ともに約2～3割にとどまっている。

【カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの影響】

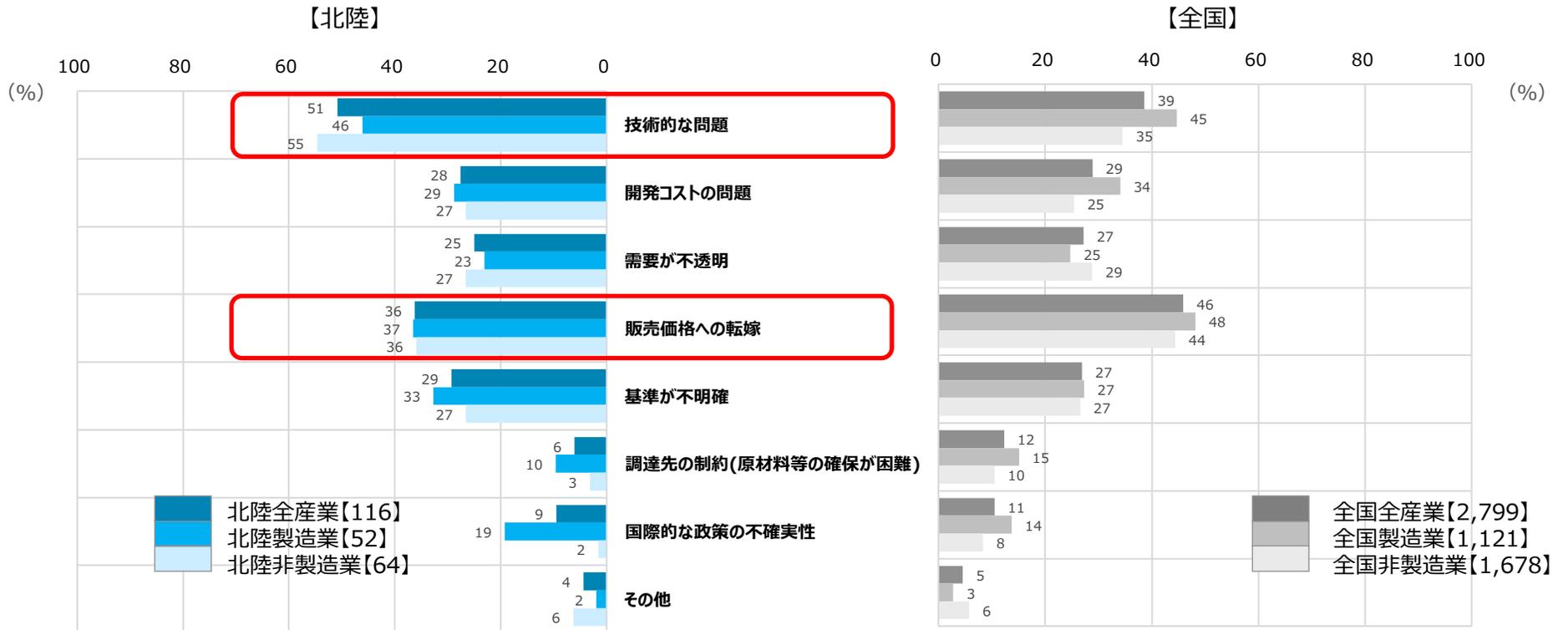


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

## カーボンニュートラル実現に向けた課題

- カーボンニュートラル実現に向けた課題について、北陸では製造業、非製造業ともに「技術的な問題」との回答が最も多い。特に北陸地域の非製造業においては、同回答が55%と多く、全国非製造業の35%を大きく上回っている。
- 北陸では次いで、「販売価格への転嫁」の回答が多いが、製造業、非製造業とも全国と比べると回答割合は低い。

【カーボンニュートラル実現に向けた課題】

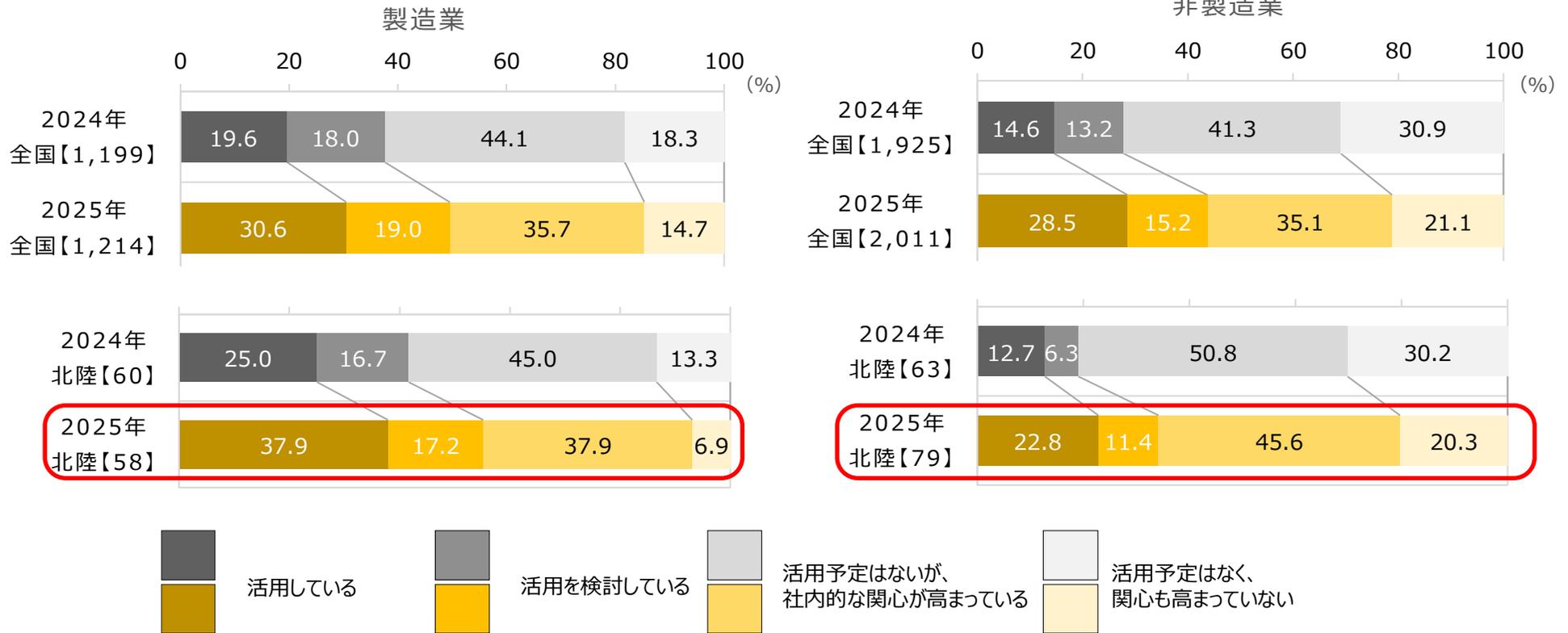


(3つまでの複数回答、有効回答社数比)

# AIの活用状況

- 全国、北陸ともAI（ChatGPTなど生成AIを含む）を「活用している」または「活用を検討している」との回答が製造業、非製造業とも前年度を大きく上回っており、地域や業種を問わずAIの活用が進んでいる状況がうかがえる。
- 北陸地域の製造業では、「活用している」との回答が37.9%と全国製造業の30.6%を上回っている一方で、北陸地域の非製造業の同回答は22.8%と全国非製造業の28.5%を下回っていることが特徴的である。

【AIの活用状況】



(有効回答社数比)

## お問い合わせ先

---

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

### 連絡先

---

株式会社日本政策投資銀行 北陸支店 企画調査課（小林・倉田）

 TEL: 076-221-3216

 E-mail: [hrinfo@dbj.jp](mailto:hrinfo@dbj.jp)

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2025  
当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。